六重苦からの脱却求める産業界―企業の成長が日本創生の第一歩に

東日本大震災から丸1年が経過した。未曾有の危機に直面したことで、回復基調にあった日本経済は大きく後退、日本企業はさまざまな試練を強いられている。その試練とは超円高と電力危機だ。超円高でモノづくり企業の輸出競争力が低下しているほか、原子力発電所の停止による電力不足は企業活動だけでなく、国民生活の安心を脅かす事態に発展している。大震災からの復興が本格化する今こそ、日本が歩むべき道筋を早期に提示し、日本企業が安心して活動できる環境整備が不可欠になる。

震災後、「六重苦」にさらされる産業界

「企業にとって日本は住みにくい国になった」―。ある財界人はこうため息を漏らす。欧米という「坂の上の雲」を目指し、最先端技術と高度な生産・管理手法を組み合わせた日本流モデルで、1980年代に世界の頂点を極めた日本企業。しかし栄光は長続きせず、バブル経済崩壊後の日本経済は迷走し続けた。高い法人税・円高・経済連携の遅れ・過度な環境規制・柔軟性に欠く労働規制―いわゆる「五重苦」が日本企業の競争力をそぎ、民間の活力低下が国力低下に直結した。

五重苦にさらされるわが国産業界は東日本大震災後、もうひとつの苦しみを味わっている。「電力不足」だ。基幹電源として安定的な電力を提供してきた原発が次々に停止し、なかなか再稼働できない状況を強いられている。昨年の夏には、首都圏や東北など東日本エリアで電力使用制限令が下され、各企業では休日操業や夜間操業の実施、西日本エリアへの生産移管、自動車業界のように業界内で輪番操業するといった緊急避難措置が講じられた。結果的に電力危機という最悪の事態は回避できたものの、各社とも生産性低下とコスト増に見舞われる。

「これが常態化することは絶対に許されない」（大手電機首脳）というのが産業界の共通認識だ。

デフレ、円高がまねく産業の空洞化

より深刻なのは、慢性的な電力不足が国力のさらなる低下を誘因することだ。ここで関係してくるのがデフレと円高。「デフレ」「円高」「電力不足」が負のトライアングルを形成し、日本企業が日本に背を向けるという「産業の空洞化」を助長する。

日本経済の長期低迷の要因はデフレである。バブル崩壊後には土地を中心とした資産デフレが起こり、各企業や個人は投資と消費を抑制、さらなるデフレを招いた。資産デフレが一服すると、今度は中国発の低価格商品が市場を占有するという、いわゆる「供給サイドのデフレ」が押し寄せ、需給ギャップは依然として解消されていない。

デフレが怖いのは消費だけでなく、将来投資を落ち込ませることだ。とくに企業ではデフレ下での投資には二の足を踏む。投資は将来の利益獲得を目指す行為のため、需要が期待できない経済環境では、将来利益が見込めない。90年代以降、金融緩和を続け超低金利時代にあっても資金の担い手が現れないのは、国内でデフレ脱却への道筋が見えないからだ。2月に日銀が「インフレ目標」を設定し、脱デフレにようやく本腰を入れ始めたものの、90年代半ばから人口減少時代に突入した日本において、新たな需要創出はなかなか難しい。企業にとって日本は「投資しにくい国」になりつつある。

デフレに苦しむ日本企業をさらに悩ますのが「円高」だ。昨年は欧州の債務危機に端を発した世界金融危機で、比較的安全な円買いが強まり、対ドル、対ユーロで最高値を更新した。自動車や電機といった基幹輸出産業は軒並み減収減益決算を強いられ、「（今の為替水準では）売れば売るほど赤字になる」（シャープの片山幹雄社長）との悲鳴が上がっている。輸出産業ではさらなる「現地化」が検討されるのは当然で、大企業だけでなく中小企業レベルでも海外への生産シフトが生き残りの条件に浮上している。

デフレ、行き過ぎた円高が日本企業の海外流出の動機づけになりつつある現在、日本の製造業が国内にとどまる理由のひとつである「電力の安定供給」に支障が生じれば、空洞化はより深刻になる。

それを裏付ける調査結果がある。経済同友会が昨年実施したアンケートによると、電力供給の制約と電気料金の上昇が続く場合の企業側の対応について、「国内規模を縮小し、海外は拡大」と答えた企業（製造業）は23・7％に達した。「国内維持・海外拡大」は42・1％で、全体の6割以上のメーカーでは海外重視の姿勢を強めるとの結果が示されている。電力の安定供給体制の堅持こそが、日本の産業界、ひいては日本経済の行方を決することは確実だ。

電力の供給不安 産業界から根強い原発再稼動の声

電力の供給不安について、産業界から切実な声が寄せられている。日本商工会議所の岡村正会頭は、「電力の産業の動脈。電力不足が解決しないと、最終的に日本企業は海外に移転せざるを得ない」と指摘するほか、経済同友会の長谷川閑史代表幹事も、「企業は国際競争を勝ち抜くため、脅しではなく海外シフトを考えざるを得ない」と強調。今や電力の安定供給と産業の国内立地維持は強い関連性が生じている。

空洞化回避に向け、政府がなかなか明確なメッセージを発信しないなか、産業界には原発再稼働を求める声が根強い。昨年11月には、経団連が「エネルギー政策に関する第二次提言」をまとめたが、提言には「地元自治体との信頼関の構築を前提に、定期点検終了後、安全性が確認された原子力発電所の再稼働が非常に重要である」と明記。「政府は原子力が今後とも一定の役割を果たせるよう、国民の信頼回復に全力を尽くさなければならない」として、政府に対し一歩踏み込んだ対応を迫っている。

「当面のエネルギー政策を明確にするのが政府の責務。産業界の不安を解消するため、政府の責任として原発の早期再稼働を打ち出すべきだ」（ある財界人）。合理的かつ現実的な対応を求める産業界からの要望は日増しに強まっている。

原発の再稼働をめぐる動きは、日本企業の競争力維持という視点でも極めて重要になる。世界的な供給サイドのデフレが続く中、「底辺への競争」と言われる低価格競争が激化。日本企業もコスト削減による国際競争力向上がさけばれている。折しもイランに対する国際制裁が実行され、原油価格は高騰。中東産ドバイ原油のスポット価格は1バレル＝100円を大きく突破、世界的に需要が拡大する液化天然ガス（LNG）とともに、資源バブルの様相を呈している。

原発の停止が長期化した場合、火力発電に頼らざるを得ない状況が続くが、燃料費の大幅な上昇は避けられず、最終的には電気料金が値上げされることになる。実際に今年1月、東京電力が燃料費上昇で企業向け電気料金の平均17％引き上げを表明した。これには産業界から懸念の声も挙がっている。電気料金の値上げは各企業のコスト増につながり、結果として国際競争力を失う要因になる。「韓国企業とはトップライン（売上高）は同じでも、高い法人税などで最終利益では大きな差が生じている。この先、電気料金が上昇するようになれば、さらなるコスト格差が生まれ、競争は一層不利になる」とある電機大手首脳は語る。産業界が原発の早期再稼働を強く求める理由はここにもある。

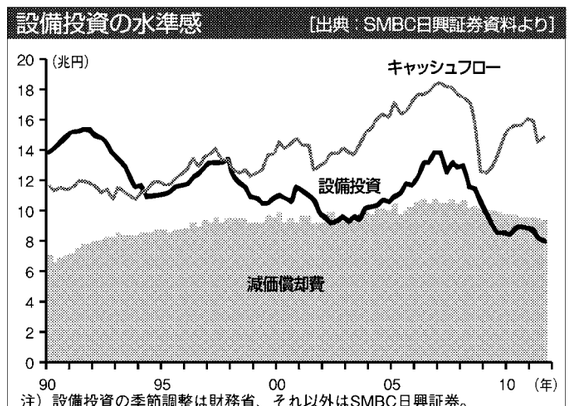
六重苦からの脱却目指す 企業の成長こそ日本の創生

2011年、わが国は貿易赤字に転落した。約2兆5000億円の赤字で、第二次オイルショック後の1980年から数えて実に31年ぶりの危機を迎えた。円高や大震災によるサプライチェーン喪失などで輸出が減少した一方、原発停止で原油やLNGなど燃料輸入額が増加した結果だ。一部の試算では原発停止が続いた場合、燃料費の増加分はおよそ3兆円に達するという。これは国富が海外に流出することを意味し、貿易立国・日本として鼎の軽重を問われることになる。成長戦略を描き始めたわが国産業界にとって、さらなるコスト負担は競争力の消尽につながり、日本はさらなる低成長時代を甘受しなければならない。

六重苦からの脱却が、わが国産業界の国際競争力維持、そして国の立地競争力強化の必要条件である。とくにデフレや円高を早期に解消しなければ、政府や企業が描く「成長戦略」を実行に移すことはできない。企業の成長こそが、大震災からの早期復興と新たな「日本創生」にとって近道になることは間違いない。

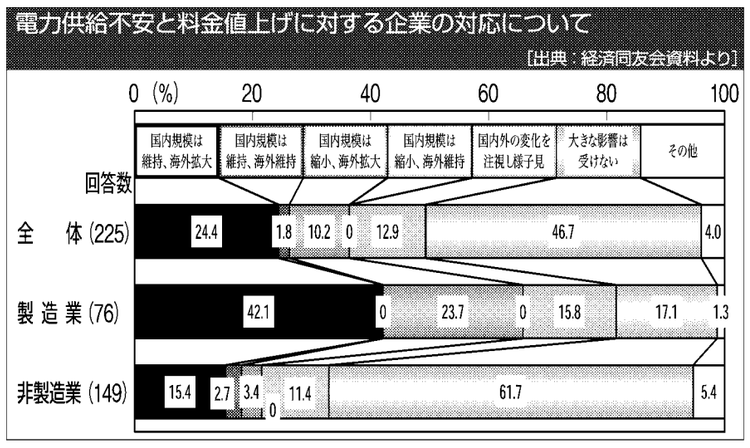
企画制作　日刊工業新聞社 業務局

設備投資の水準感　[出典：SMBC日興証券資料より]



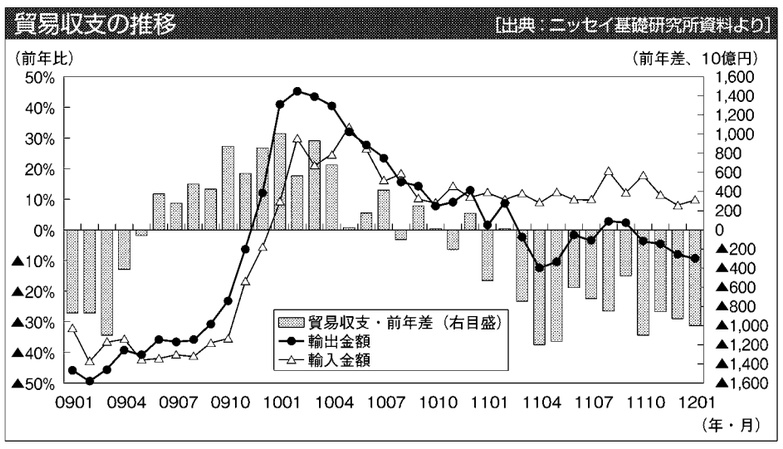
注）設備投資の季節調整は財務省、それ以外はSMBC日興証券。
出所）財務省よりSMBC日興証券作成

電力供給不安と料金値上げに対する企業の対応について　[出典：経済同友会資料より]



WTI 原油価格の推移　[出典：石油連盟資料より]

貿易収支の推移　[出典：ニッセイ基礎研究所資料より]



頭へ、パワーチャージ!!!　●A5判　●160ページ　●本文オール2色・図解　●定価 各1,470円(税込)

今日からモノ知りシリーズ　売れ筋書籍のご案内!

トコトンやさしい
電気自動車の本
廣田幸嗣 著

運輸部門での環境負荷低減の切り札として注目されている「電気自動車（EV）」について、その原理や構造、構成部品、市場性、課題などをやさしく解き明かした入門書。電池やモータ、制御システムなど技術開発の現状や、求められるインフラなども詳説。

■主な内容
●電気自動車がなぜ再浮上したか／●電気自動車とハイブリッド車／●電気自動車の電源システム／●電気自動車のエネルギーインフラ／●電気自動車で使われるモータ／●パワーコントロールユニットPCU／●電気自動車の将来像を展望する

トコトンやさしい 熱処理の本　坂本　卓 著
トコトンやさしい 電気の本　谷腰欣司 著
トコトンやさしい 水処理の本　オルガノ(株)開発センター 編
トコトンやさしい 回路設計の本　谷腰欣司 著
トコトンやさしい 溶接の本　安田克彦 著
トコトンやさしい 表面処理の本　仁平宣弘 著
トコトンやさしい バイオプラスチックの本　日本バイオプラスチック協会 編
トコトンやさしい 機能めっきの本　榎本英彦・松村宗順 著
トコトンやさしい 塗料の本　中道敏彦・坪田　実 著
トコトンやさしい 金型の本　吉田弘美 著
トコトンやさしい 太陽電池の本　産業技術総合研究所太陽光発電研究センター 編著
トコトンやさしい 電気回路の本　谷腰欣司 著
トコトンやさしい めっきの本　榎本英彦 著
トコトンやさしい 機械の本　朝比奈奎一・三田純義 著
トコトンやさしい 燃料電池の本　燃料電池研究会 編
トコトンやさしい 発酵の本　協和発酵工業(株) 編

◎ご注文は書店または添付FAX申込書で弊社出版局販売・管理部までお申し込み下さい。

日刊工業新聞社
●本社出版局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
販売・管理部 ☎03(5644)7410 FAX03(5644)7400
http://www.nikkan.co.jp/pub

お申し込みの際、複写（コピー）されたものをFAXされますようお願い致します。
※弊社にお申し込みの方は送料を無料とさせていただきます。

FAX申込書
〒
ご住所
TEL　FAX
会社名　部署名
注文者名

書名	冊数	金額	書名	冊数	金額	書名	冊数	金額
電気自動車の本			表面処理の本			電気回路の本		
熱処理の本			バイオプラスチックの本			めっきの本		
電気の本			機能めっきの本			機械の本		
水処理の本			塗料の本			燃料電池の本		
回路設計の本			金型の本			発酵の本		
溶接の本			太陽電池の本			合計		